

2024年2月19日(完)

特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ 御中

株式会社三井E&S
執行役員人事総務部長 川崎 雅晴



回 答 書

冠省 2024年1月29日付にて貴団体からミャンマーでのODA事業「ティラワ地区インフラ開発」における人権配慮に関する質問状を受領いたしましたので、ご質問事項について、当社職掌上、当職より以下のとおりご回答申し上げます。

なお、当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業については、2021年2月1日に工事は完成しており、以降工事は行っておりません。

1. 当社の人権方針制定の見通しについて

(回答)

当社及び当社子会社を含む三井E&Sグループでは、国連のビジネスと人権に関する指導原則を踏まえた「人権啓発推進基本方針」を定めており、毎年度発行する「三井E&Sグループ 統合レポート」にも掲載し、公表しております。

2. 当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業について、2021年2月1日に発生したクーデター以降、人権デュー・ディリジェンス実施の有無について

(回答)

冒頭に述べましたとおり、当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業は、2021年2月1日に工事は完成しております。従って、「ティラワ地区インフラ開発」事業に関し、2021年2月1日以降人権デュー・ディリジェンスは実施しておりません。

3. 国連の独立調査団が2019年8月5日に発表した「The economic interests of the Myanmar military」に掲載されているミャンマー軍所有企業及びその子会社が「ティラワ地区インフラ開発」事業のサプライチェーンの中に含まれているか否かについて

(回答)

当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業のサプライチェーンには、「The economic interests of the Myanmar military」に掲載されている軍所有企業及びその子会社は含まれておりません。

4. 「ティラワ地区インフラ開発」事業に必要な資材調達の際、ミャンマー軍所有企業及びその子会社から資材を購入していたか否かについて

(回答)

当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業の資材調達において、上記軍所有企業及びその子会社から資材購入はしておりません。

5. 「ティラワ地区インフラ開発」事業の工事現場や事業関連施設で、軍や治安部隊による警備が行われたか否かについて

(回答)

当社が受注した「ティラワ地区インフラ開発」事業の工事遂行において、軍や治安部隊による警備は行われておりません。

草 々